

米FOMC、3月利上げ開始をほぼ確実に

- 声明文は物価高騰を一段と警戒し早期利上げを示唆
- 国債等資産買取策の3月初旬終了を明言
- バランスシート縮小開始時期と長期金利が今後の焦点に

■ タカ派（利上げに前向き）化は一步前進

今年最初のビッグイベント、1月FOMC（連邦公開市場委員会）が日本時間27日未明に終了、結果公表されました。株式市場はS&P500は軟化もナスダック反発、米国債は2年債中心に金利上昇し長短金利差縮小、ドル高となりました。

金融政策は全会一致で据え置き、声明文では

- ①物価、労働市場は共に力強い
- ②早期の利上げは適切
- ③国債等資産買取策の縮小は3月初旬に終了

を指摘、次回3月FOMCでの利上げ開始を匂わせました。

また、パウエルFRB（連邦準備理事会）議長は記者会見にて、これまでになく堂々としたタカ派（金融引締め）に積極的）姿勢をみせつつ、主に以下の点を指摘しました。

- ①物価は広範に亘り上昇している
- ②労働需給タイト化、賃金上昇速度は非常に速い
- ③早期利上げ必要だが、一方で経済の不確実性残る

そして、続く質疑応答では、主に次の発言がありました。

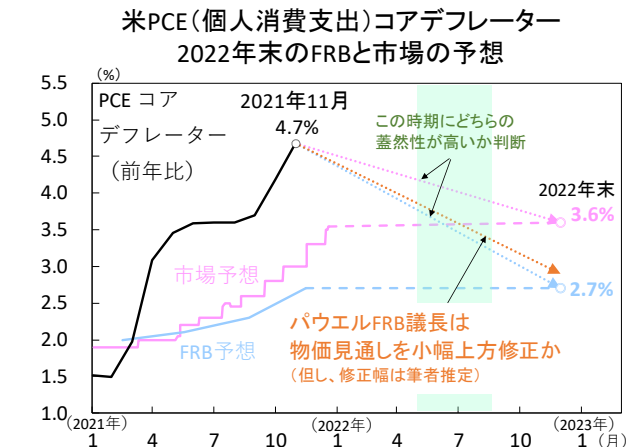
- ①物価見通し：以前よりも僅かに高い。（図1）
（昨年12月のコア物価見通しは2022年末前年比2.7%）
- ②バランスシート縮小：不確実性多く、利上げの方が市場や経済に与える影響を予測しやすい。

- ③利上げ：実施しても労働市場には影響ないだろう。
また、利上げの幅は議論していない。

同議長は、「足元の金融市場は、金融政策の今後の動きを反映、この期待に寄り添うことで金融政策は効果を発揮する」と述べました。年4回超の利上げを見込む金融市場の見立てを容認する寛容さをみせた事は驚きです（図2）。FRBのバランスシート縮小開始も早まるかも知れません。

今回のFOMCは、自らのタカ派度を一步前進させました。少なくとも、3月の利上げ開始はほぼ確実な模様です。ただ、バランスシート縮小議論は不透明感を残しました。今後この開始時期や規模を巡る見方が市場で錯綜、特に長期金利がその影響を受けるとみています（図3）。（徳岡）

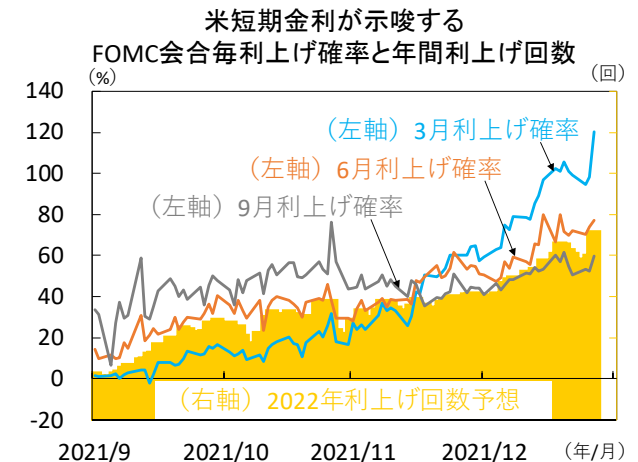
【図1】パウエルFRB議長は物価見通しを上方修正か



注）市場予想はBloombergによる集計（2022年1月26日時点）。市場は2022年末のPCEコアデフレーターの前年比を3.6%、FRBは2.7%としている。

出所）FRB、Bloombergより当社経済調査室作成

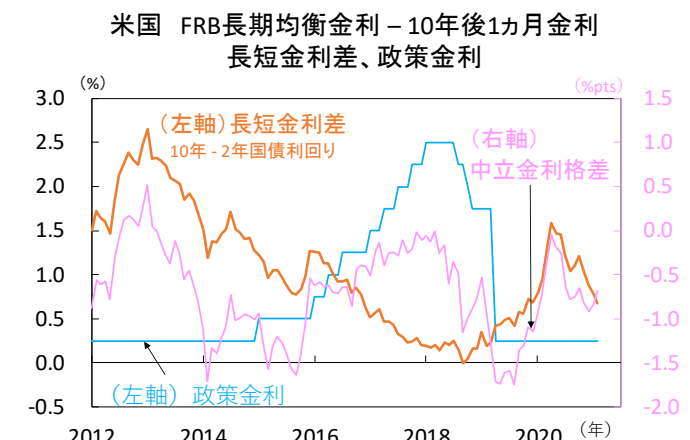
【図2】3月利上げ確率は120%とほぼ確実視に



注）短期金利（OverNight Index Swap）から算出された利上げ確率（1回利上げは0.25%と想定）。直近値は2022年1月26日。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】市場の中立金利見通しがFRBと整合するか



注）直近値は2022年1月26日。中立金利格差は10年後1ヵ月フォワード金利とFRB長期均衡金利の差。出所）FRB、Bloombergより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management

